

共同体感覚に関する日本語版尺度の比較

— 子どもが不登校になるプロセスの理解に向けて —

(教育学研究科心理発達臨床専攻) 池田 裕亮
(教育学部教育学研究科) 富田 英司

A comparison of Social Interest Scales in Japanese
— Towards Understanding of Truancy Process in Children —

Yusuke IKEDA and Eiji TOMIDA

(2023年9月1日受付、2023年11月28日受理)

1. 問題と目的

(1) 長期化する不登校とそのリスク

義務教育課程における不登校は近年増加傾向が強まっている。不登校は「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるため年間 30 日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義される(改訂生徒指導提要, 2022)。文部科学省(2022)によると、小・中学校における不登校児童生徒数は 244,940 人(前年度 196,127 人)であり、前年度から 48,813 人(24.9%)増加した。在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は 2.6%(前年度 2.0%)となった。過去 5 年間の傾向として、小学校・中学校ともに不登校児童生徒数及びその割合は増加している。不登校児童生徒の 63.7%に当たる 156,009 人の児童生徒が、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている。相談や指導を受けるためのさまざまな制度が設けられ、教育委員会や学校長の判断で他機関での指導を出席として取り扱うなど、学校と関係機関の連携も拡大しつつある。その一方で、不登校児童生徒数は 9 年連続で増加し、約 55%の不登校児童生徒が 90 日以上欠席している。

学校ざらいや登校拒否から不登校という言葉へと、その名称が変化してきた中、不登校を問題行動ではないという認識が広がりつつある。文部科学省(2016)は、不登校とは多様な要因・背景により、

結果として不登校状態になっているということであり、その行為を「問題行動」と判断してはならないという通知を出した。そして、不登校になる児童生徒の側に問題が所在するという根強い偏見を払拭し、学校・家庭・社会が不登校児童生徒に寄り添い共感的理解と受容の姿勢を持つことが、児童生徒の自己肯定感を高めるためにも重要であり、周囲の大人との信頼関係を構築していく過程が社会性や人間性の伸長につながり、結果として児童生徒の社会的自立につながることが期待されるとした。改訂生徒指導提要(2022)でも、「不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的自立へのリスクが存在することにも留意する必要がある」としている。その社会的自立へのリスクのひとつとして、ひきこもりに関する問題が考えられる。

ひきこもりで問題となることは社会参加の喪失である。内閣府(2016)によれば、全国の 15 歳から 39 歳の「ひきこもり」の人数は推計で 54 万 1,000 人にのぼる。2009 年度の調査と比較すると、ひきこもりの状態となってから 7 年以上経つ者の割合が増加しており、ひきこもりの長期化傾向がうかがわれる。不登校と同様、長期化傾向が強まっている。斎藤(2022)は、若年期に社会参加の機会が失われることで適切な社会スキルの養成が妨げられ、その後の社会参加がますます困難になるといったひきこ

もりが悪循環していくモデルについて考察している。また、村澤（2013）によると、ひきこもりに至る顕在的要因として「いじめられ経験」「不登校経験」「不安定な就労形態」「一人親家庭」の4点があげられた。このうち、いじめられ経験があると回答した者は、インタビュー調査の対象18名中10名であり、そのうち6名が不登校を経験している。対人恐怖や他者への不信を持つようになり、一時的に回復したものの、次第にひきこもりがちになっていく過程が浮かび上がってきた。高橋・野本・中矢・奥寺（1987）は、不登校児73名に対して病態水準と予後の状態により類型分類を行い、不登校期間が長期の者は就学時期を過ぎても、社会的に不適応を起こしていることが多いと報告している。このことから、不登校は引きこもりとの関連から長期化させないことや未然にその傾向を把握することが重要であると言える。

（2）不登校過程の理解に必要な研究手法

前節では、不登校になっていく過程を捉えることの重要性を指摘したが、児童生徒が不登校になっていく過程をどのような研究手法を用いて理解していけばよのだろうか。学校は多くの児童生徒にとって初めて体験する社会であり、その中で自分をどのように捉え、他者とどのようにつながっていきたいか、児童生徒側の視点から評価していく必要があると筆者は考える。保坂（2000）は、長期欠席の増加を見る際には、連続長期欠席者に注目し、学年別に縦断的にとらえる視点が必要であり、そうした分析からも中学校の不登校問題が深刻であることを指摘している。また、学校の指導体制など、学校の影響に関する研究は極めて少なく、学校基本調査等に基づく社会学的なマクロな調査研究と、医療・相談現場からの個別事例的なミクロな研究に両極化していると指摘している。しかも、後者の研究の方が圧倒的多数を占めているために、その間ともいうべき学校教育に関連した実証的研究が絶対的に不足している。児童生徒にとって、一日の大半を過ごす学校において、さまざまな教育活動が展開されている中、先に述べたような多くの児童生徒が不登校状態となっている。文部科学省（2023）の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（通知）」は、これまで不登校を学校や教育委員会側から

捉えてきたことを背景にしており、ようやく児童生徒のニーズや児童生徒から見た学校や授業の在り方、評価をもとに捉えなおそうとしているのではないかと筆者は考える。これまで児童生徒の安心、安全を個別的に捉えて不登校の予防や対処にあたってきていたが、不登校に至っていない児童生徒の評価や意見も十分に活用して学校生活への安心感や教職員への信頼感を把握し、学校づくりに役立てようとする方針が打ち出されたと言える。

学校教育では、児童生徒がどのような過程を経て不登校となっていくのか、さまざまな相談・指導の体制が整えられているにも関わらず、不登校が増加・長期化傾向にあることから、特に予防的視点にたつて捉えなおす必要があると筆者らは考えている。一人ひとりの子どもの様々な問題や悩み、葛藤等が遅刻や欠席といったかたちで具体的な行動に現れる前には、本来様々な心理的プロセスが生起しているはずである。そのような児童生徒の心理的変化をどのように捉えて、それらを学校の教育活動に生かしていくか、その具体的な方法を模索していく必要がある。例えば、文部科学省（2023）は、同省委託事業「子どもみんなプロジェクト」における、学校風土と欠席日数の関連を示す研究結果を踏まえて、学校の風土等を把握するツールを整理しつつある。学校や教育委員会の報告を主として統計的に捉えられてきた不登校について、児童生徒のニーズや評価をもとに捉えなおすことになる。これまでの不登校対策を当事者の視点から捉えなおすことで、必要な相談体制や支援の在り方、ひいては日々の授業改善や学校経営の見直しへ、ようやく舵をきることになりうると筆者は考える。学校への適応にとどまらず、開発的な生徒指導や卒業後の社会的自立の促進にも役立つ指標やツールが活用できれば、長期的な視点に立った児童生徒の指導や支援につながるだろう。

（3）「共同体感覚」を通して不登校を捉えること

学校への適応にとどまらず、卒業後の社会的自立も見据え、その精神的健康とつながりのある「共同体感覚」は、不登校になっていく過程を理解することに役立てることができるのではないだろうか。「共同体感覚 (Social Interest)」はAdlerの個人心理学における中心的概念のひとつである

(Ansbacher&Ansbacher, 1956)。共同体感覚は社会適応や精神的健康との関連が海外の研究者によって指摘されている (Lundin, 1989; Leak, 2004; Manaster & Corsini, 1982)。また、共同体感覚尺度作成の研究をまとめるにあたり、対象としてきた中学生や大学生といった青年期に限らず、幅広い年齢層や様々な社会適応状況の者を対象とすることが必要であると言われている (高坂, 2011)。これは、「共同体感覚は児童でももち得るものであり、共同体感覚の欠如は犯罪や非行、アルコール依存などと関わる」という Adler の指摘をもとにしている。また Dreikurs (1950) は劣等感の形成に伴って共同体感覚の成長が損なわれていると指摘している。学校の教育活動では、学級、学年、学校という集団生活、集団活動が基礎となり、必然的に他者との比較を余儀なくされる。そういった中で、優越感や劣等感を児童生徒は日々感じている。児童生徒にとって、初めて経験する社会のひとつである学校において、その適応や学校生活における精神的健康の維持は、喫緊の課題である。

社会適応や精神的健康と共同体感覚の相関について、さまざまな研究者が指摘をしてきたが、その因果関係について明らかにする研究は非常に少なかった。そういった中、姜・宮本 (2022) は親の養育態度に注目し、共同体感覚や社会適応との因果関係を明らかにしている。姜・宮本 (2022) によると、「養育者の養育態度が自分のことを理解し、自立心を促すものであると子が認知している場合、その親の養育態度は子の共同体感覚の形成につながり、その共同体感覚が社会適応および精神的健康に正の影響を与える」としている。

これらのことから、共同体感覚は児童生徒の不登校を理解する上で、必要な観点であると言える。しかし、共同体感覚に関する尺度を不登校の研究に利用した先行研究はなく、また複数存在する日本語版尺度を比較した論文はない。そこで、まずは共同体感覚とは何かを明らかにした上で、日本語版の尺度にはどのようなものがあるのか説明する。そして、不登校に至るプロセスを心理学的に理解し、どの尺度がより適切であるかを検討する。

(4) 学校は児童生徒が最初に経験する共同体子どもが家庭を離れて経験する最初の社会であ

る学校において、児童生徒の共同体感覚がどの程度育まれているかを測ることが重要である。Adler (1926, 岸見一郎訳) は、人類が環境に適応し、生き残ることができた最も重要な特性として、共同体を大事にしてきたことを挙げている。人間は単独では生きられない存在であり、共同体感覚の育成と実践が成長に欠かせないことを主張している。人間は弱い動物であり、自然に対して抵抗する能力に乏しいことを指摘し、共同体との関係性が人間の適応能力を左右するとしている。また、人間の精神器官が、不完全さから生じる刺激を通じて進化し、思考、感覚、行動の発達をもたらしたと主張している。共同体との関わりを通じて、人間の思考は共同体に適応する必要があり、共同体感覚は社会生活の基礎として発達すると述べている。つまり、人間の生存と成長において共同体感覚が重要であり、共同体との関係性が人間の適応能力と精神の発達に大きく関与していること、人間の行動や思考を理解するために共同体の視点を重要視することが必要であるということである。

個人が共同体感覚をどの程度持っているのか、あるいは失っているのかを測ることで、社会適応に関する課題をどのように克服していくか、考えていく手がかりになると言える。不登校を学校への不適応を捉えるならば、不登校も同様に、共同体感覚を手がかりに捉えていくことができるだろう。

2. 本研究の目的

本研究の目的は、日本語版の共同体感覚に関する尺度を検討し、児童生徒が不登校になっていくプロセスを捉えるために適した尺度を特定することである。これまで、共同体感覚に関する尺度開発が海外中心だったものが、2010年代に入り、日本語版の尺度開発が相次いでいる。そこでそれぞれの尺度がどのような特徴をもち、共同体感覚をどのように捉えようとしたものかを比較・検討することとした。

3. 手続き

公開されている心理尺度について、尺度名に「共同体感覚」が含まれているものを Google Scholar を使用して検索した。「共同体感覚」「尺度」を検索単語として指定し、2023年3月に検索を行った。検索にあたっては、主な日本語版の尺度開発が2010年

代以降に始まっていたことから、論文として公開されているものの他、関連する学会の研究大会プログラム等も検索対象に含むこととした。また、不登校の過程を捉えることが目的のため、青年期を対象とした尺度であるかどうか、や、実際に研究を行う中学校において、質問文の表現が中学生や先生方にとってわかりやすいものであるかという点を重視した。

4. 結果

Google Scholar で上記の通り検索したところ、日本語版の「共同体感覚」に関する尺度に関する研究論文は5件であった。そのうち、小学生を対象にしたものが2件、成人期を対象にしたものが1件、青年期を対象にしたものが2件であった。以下では、これらの論文について、Adler の共同体感覚をどのような側面から捉えているかという観点から、不登校との関係を検討するのに適した尺度について検討する。また、これらの検討結果は、その概要を Table 1 にまとめた。

(1) 高坂 (2011) 「共同体感覚尺度」

高坂 (2011) は、「共同体感覚」を測定する尺度を作成した。「所属感・信頼感」「自己受容」「貢献感」の3因子、22項目で構成されている。高い信頼性と中学生や大学生を対象とした際の妥当性が認められている。野田 (1998) が示す「所属感」「信頼感」「貢献感」「自己受容」という共同体感覚の4側面を設定して尺度作成を行ったが、「所属感」と「信頼感」が一つの因子にまとまって抽出された。これについて、高坂は「所属している集団やその成員を信頼できている感覚」を示すものであると考え、「ただ単に集団に所属できている」というだけでは意味がなく、その集団を信頼することができているということが共同体感覚の側面として重要であると解釈できると述べている。さらに、3下位尺度得点が正の相関を示していることから、相互に関連し合っていることが示された。また学校段階および性の2要因分散分析を行ったところ、中学生は大学生よりも「所属感・信頼感」と「貢献感」の得点が高かった。「中学生は基本的に学級集団で行動しており、相互の協力が求められることから、所属感や貢献感を感じやすい環境・状況にあると考えられる」と高坂

は述べている。なお、本論文では、のちに開発されていく尺度と区別する上で、「青年版共同体感覚尺度」と表現している。

(2) 服部・向後 (2012) 「成人版共同体感覚尺度」

服部・向後 (2012) は、先行の「高坂 (2011) の共同体感覚尺度は信頼性と妥当性が検証されているが、青年期以外の者を対象とした尺度の有効性が実証されてはいない」として、成人の共同体感覚を測定できる尺度を作成するための予備的研究を行った。野田 (1987) の示す共同体感覚の4側面「所属感」「信頼感」「貢献感」「自己受容」に、アドラー心理学の3つのライフタスク「仕事」「交友」「愛」を掛け合わせ、3因子「ライフタスク (愛)」「ライフタスク (交友)」「ライフタスク (仕事)」、全42項目の「成人版共同体感覚尺度」を作成した。その後、日本教育心理学会第55回総会の自主企画シンポジウムにおいて、4因子51項目となる尺度を開発したと述べている。因子名は「養育と家族のタスク」「愛のタスク」「交友のタスク」「仕事のタスク」となっている。

(3) 橋口 (2012) 「小学校 (中・高学年) 用共同体感覚尺度」

橋口 (2012) は、共同体感覚について独自の定義を定めている。「私は人々にプラスを与える能力がある」「人々は私にプラスを与えてくれる」という信念と定義した。この信念について、認知行動理論のスキーマ、中核信念のことであると考え、研究を進めた。その後、日本教育心理学会第55回総会の自主企画シンポジウムにおいて、共同体感覚を「私は他者に対して建設的な働きかけをすることができる、他者は私に対して建設的な働きかけをしてくれる」と定義している。これまでの尺度は項目内容に認知、行動、感情の混在があることを指摘し、中核信念に焦点をあて、尺度開発を行った。定義の前者を共同体感覚的自己スキーマ(5項目)、後者を共同体感覚的他者スキーマ(5項目)とする、2因子10項目で構成されている。共同体感覚的自己スキーマは、高坂の作成した尺度の「所属感・信頼感」、共同体感覚的他者スキーマは「貢献感」におおまかに相当す

Table 1

日本語版「共同体感覚」に関する主な尺度

尺度名	青年版共同体感覚尺度	成人版共同体感覚尺度	小学校（中・高学年版） 共同体感覚尺度	小学生版共同体感覚尺度	共同体感覚認知尺度
発表年	2011	2012	2012	2014	2018
発表者	高坂 康雅	服部 弘子	橋口 誠志郎	高坂 康雅	橋口 誠志郎
概要	これまでに海外で開発されてきた尺度の妥当性や信頼性の検証の不十分さを指摘し、野田（1998）の述べる共同体感覚の4側面に着目して開発した。学校適応、劣等感、心理的ストレス反応との関連と中学生および大学生に対する妥当性が認められた。	野田（1987）が共同体感覚の構成概念として述べている「所属感」「信頼感」「貢献感」「自己受容」にアドラー心理学のライフタスク「仕事」「交友」「愛」を掛け合わせた。高坂（2011）の尺度と合計得点において強い相関が確認された（のちに4因子51項目）。	共同体感覚を「私は人々にプラスを与える能力がある」「人々は私にプラスを与えてくれる」という信念と定義した。スキーマ、中核信念という側面から整理することを念頭に、尺度作成を行った。	自身が開発した青年版共同体感覚尺度をもとに、小学生が回答可能な尺度を開発した。青年版同様の3因子が抽出された。中学生にはみられなかった男女差など、小学生特有の傾向を示唆した。	アドラー自身が描写した共同体感覚には認知的側面が存在していると推測し、「認知」に焦点をあてて尺度開発を行い、臨床や教育での介入に役立てることを目的としている。
因子名、項目例	○所属感・信頼感(10項目)・自分から進んで人の輪の中に入ることができている。 ○自己受容(6項目) ・自分自身に納得している。 ○貢献感(6項目) ・進んで人の役に立つことをすることができている。	○ライフタスク(愛)(12項目) ・家族は強い味方だと感じる。 ○ライフタスク(交友)(13項目) ・生涯つかっていきたいと思う友達がいる。 ○ライフタスク(仕事)(9項目) ・自分の個性を仕事で生かしていると感じる。	○共同体感覚的他者スキーマ(5項目) ・他の人たちは私に優しくしてくれると思う。 ○共同体感覚的自己スキーマ(5項目) ・私はほかの人たちの気持ちを考えることができる能力があると思う。	○所属感・信頼感(5項目) ・自分が今いるグループや集団の人たちを信頼することができている。 ○自己受容(4項目) ・今の自分を大切にしている。 ○貢献感(4項目) ・困っている人に、積極的に手助けをすることができている。	○貢献への決心(5項目) ・周りの人が楽しくなるようなことをしよう。 ○他者への関心(5項目) ・周りの人の役に立てるようなことは何だろうか。

るとしている。高坂（2011）との違いについては、橋口（2012）の尺度は「信念レベル」を測定し、高坂（2011）は「行動レベル」を測定しているとしている。橋口（2012）の尺度は、他者への視点であり、あくまで自分の考えや仮定が前提となっているところが特徴的である。

（4）高坂（2014）「小学生版共同体感覚尺度」

自身が開発した「青年版共同体感覚尺度」をもとに、小学生でも回答可能な共同体感覚尺度を開発した。「貢献感」「所属感・信頼感」「自己受容」という3因子13項目で構成されている。男女の精神的健康、学校適応感、共感性との関連を比較し、男子における所属感・信頼感は精神的健康との関わりが強く、女子では学校適応感との関わりが強いと述べている。こうした結果は、青年版尺度の研究ではみられなかったことから、小学生特有の現象ではないかと推察している。また自己受容と精神的健康、とくにポジティブな側面との関わりを明らかにしている。さらに、貢献感とは小学生において精神的健康や学校適応感と関連しないことを示している。しかし先行研究において、中学生男子は貢献感と学校適応感に、中学生女子は貢献感と精神的健康に関連がみられた。これについて、高坂（2014）は「小学生では他者や社会のために貢献できることは限られており、そのような限られた貢献によって生じる貢献感では、精神的健康や社会適応とは関わらないと考えられる。それが中学生になり、貢献できることが増えることにより、徐々に貢献感も精神的健康や社会適応と関連するようになる」と述べている。

青年版共同体感覚尺度と同じ下位尺度をもつため、小学生と中学生において同じ枠組みをもつ尺度で測定、比較が可能になり、学校間移行において生じる問題の検討ができる。

（5）橋口（2018）「共同体感覚認知尺度」

橋口（2018）は、「Adler自身が描写した共同体感覚には認知的側面が存在している」として、共同体感覚の認知的側面を測定する尺度を作成した。「貢献への決心」「他者への関心」の2下位尺度（10項目）で構成されている。高坂（2011）の共同体感覚尺度、主観的幸福感、肯定的気分とそれぞれ正の関

連が概ね支持される結果となっている。橋口（2012）の小学校版同様、自己受容にあたる項目がないため、高坂（2011）の尺度の「自己受容」得点とは有意な相関を示していない。共同体感覚は他者との関係を考慮する概念とするならば、自己受容の概念は除外すべきではないかと述べている。また各項目の語尾が「～なことをしよう」「～は何だろうか」で統一されており、今後は項目プールを増やした上で、語尾を多様化した項目を作成し、再検討する必要があるとしている。

5. 考察

本研究は、2010年代から次々と発表された日本語版の共同体感覚尺度について、それぞれの特徴や対象者、具体的な項目内容を確認した。そして、児童生徒が不登校になるプロセスを心理学的側面から理解するためにどの尺度を用いることが適切であるか検討した。その結果、以下のようなことがわかった。

（1）各尺度の比較

高坂（2011）と服部（2012）は、国内のアドラー研究の先駆者である野田（1987, 1998）の提唱する共同体感覚4側面を中心に据えて、質問項目を検討した。さらに服部（2012）は成人を対象にしていることから、ライフタスクに着目し、愛や仕事のタスクという視点が入り入れられている。信頼感、所属感、貢献感、自己受容を取り入れた点は高坂（2011）と共通しているところである。一方で橋口（2012, 2018）は、「私は人々にプラスを与える能力がある」「人々は私にプラスを与えてくれる」という信念と定義し、測定を進めている。認知行動療法における中核信念として共同体感覚を想定することで、個人への介入をしやすくすることを目的のひとつとしている。反面、具体的な行動に落とし込むような項目ではないため、回答者の考えや仮定をたずねることにとどまっている。そのため、回答者が共同体感覚をもちながら実際に他者とのように関わっているのかを測る尺度とは言い難い。その点、高坂（2011）、服部（2012）の尺度は客観的に他者からみてもそうだとと言えるかという視点、すなわち他者に対する具体的な行動を問う項目が含まれている。

（2）共同体感覚を通して不登校を捉える

共同体感覚は学校適応や精神的健康と相関があり、不登校を捉えるバロメータとして十分に機能すると考えられる。不登校の背景や要因はさまざまなものが考えられるが、学校という環境に適応していないという状態は一致している。Adler (1926) が指摘したように、共同体との関係性が人間の適応能力を左右するならば、共同体感覚が不登校とも関係があると言えるのではないかと筆者は考える。さらに Adler (1926) は、「共同体感覚は児童でも持ち得るものである」としている。小中学生を中心に増加傾向にある不登校と共同体感覚の関係を検討した研究はまだなく、不登校の過程を理解する新たな視点となる。

小中学生を対象に信頼性や妥当性が十分あることが確かめられた共同体感覚に関する尺度として、高坂 (2011、2014)、橋口 (2012) が挙げられる。中学生にとって、各教科の学習をはじめ、学校行事や部活動など、一日の中で最も長時間過ごす場が学校である。登校してから下校するまでのさまざまな学校場面を、より具体的に想像して回答させるためには、ある程度項目数も必要であると筆者は考える。橋口 (2012) の尺度は2因子10項目とさまざまな学校場面を想定するにはやや少ない。また各項目の語尾が統一されており、回答者の考えや仮定をたずねることにとどまっている。両者の尺度には自己受容の概念を共同体感覚に取り入れているかどうかという点で大きな違いがある。他者や集団への信頼感や貢献感をもつためには、他者の中での自己をどのように捉えているかという点が必要であると筆者は考える。よって、共同体感覚に含まれる概念として、自己受容は必要な概念であると考えられる。高坂 (2011) の研究でも、「信頼感・所属感」「自己受容」「貢献感」の3因子がともに高い相関を示していることは、共同体感覚に含まれる概念を検討する上で、重要な結果である。

以上のことから、中学生の不登校に至る過程を捉える上で共同体感覚を測る尺度として、高坂 (2011) の青年版共同体感覚尺度が最もふさわしいと考えられる。高坂 (2011) が妥当性を検討するにあたって研究で使用した学校適応感尺度は石田 (2009) の尺度であった。学校適応感を測る尺度は複数存在しており、これまで多くの研究で使用されている大久保 (2005) の青年用適応感尺度との相関を検討する

ことも有益であると考えられる。

学校教育下において共同体感覚を捉えることは、児童生徒の社会的自立や精神的健康を目指す上で重要なはたらきがある。学校教育の効果は、むしろその予後の人生でみられるものである。深沢 (2019) は、不登校の子どもと関わる上で、「共同体感覚の指し示すものは臨床上きわめて重要である」としている。先に示した通り、共同体感覚に関する尺度の因子は多様で、共同体感覚自体が「複数の概念を統合したメタな視点に立つことを可能にしてくれる」ものである。子どもの心理的ストレスを軽減するか、卒業までにその学校に適応できるようになるか、そういった一時的、短期的な視点だけでなく、長期的な支援の方向性も見据えることになる。すなわち、不登校の子どもが自分に合った集団や社会を選択する主体性をもち、その集団の一員として所属することで、他者への信頼感を育んだり、集団や社会に貢献しようとする行動したりすることが目標となりうるということである。

(3) 日本語版尺度のもつ予防的、開発的活用の可能性

日本語版尺度が開発されたことで、児童生徒の社会適応や精神的健康について、長期的視点に立って捉えることが可能になったと言える。中学校で過ごす時間は長い人生においては、たった3年間とみなすことも可能だろう。だが、発達心理学が明らかにした、乳児期から幼児期の適切な親子関係や愛着形成がその後の発達に大きな影響を及ぼすように、小・中学校時代に育まれた共同体感覚がその後の精神的健康や社会適応に影響を及ぼすならば、どの程度、共同体感覚をもっているか把握していく必要性がある。そのためにも、日本語版尺度を使用した研究の進展が今後さらに期待される。

引用文献

- 文部科学省 (2022) 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
- 文部科学省 (2016) 不登校児童生徒への支援の在り方について (通知)
- 文部科学省 (2022) 生徒指導提要改訂 (案)
- https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1404008_00001.htm (参照 2022/11/20)

- 内閣府 (2016) 若者の生活に関する調査報告書
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf-index.html> (参照 2022/11/18)
- 村澤和多里. (2013). 「ひきこもり」における透明な排除のプロセス. 札幌学院大学人文学会紀要, 94, 81-101.
- 高橋隆一・野本文幸・中矢みな子・奥寺 崇 (1987) 不登校の類型分類 児童青年精神医学とその近接領域 28 (5), 229 - 311.
- 保坂 亨 (2000) 学校を欠席する子どもたち 東京大学出版会文部科学省 (2023) 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について (通知)
- 姜 信善・宮本 兼聖 (2022) 共同体感覚が社会的適応および精神的健康に及ぼす影響について—共同体感覚の形成要因としての養育態度に焦点を当てて— 富山大学教育学部紀要 第1巻第1号 p25-46.
- Ansbacher, H. L., & Ansbacher, R. R. (1956) *The individual psychology of Alfred Adler*. Basic Books.
- Alfred Adler (1926) 人間知の心理学 岸見一郎訳, 星雲社
- Leak, G. (2004) Clarification of the link between social desirable responding and the social interest index. *Journal of Individual Psychology*, 60, 94-99.
- Lundin, R. W. (1989) *Alfred Adler's basic concepts and implications*. Muncie, IN: Accelerated Development. (ランディン, R. W. 前田憲一 (訳) (1989) アドラー心理学入門 一光社)
- Manaster, G. J., & Corsini, R. J. (1982) *Individual psychology: Theory and practice*. Denver: F. E. Peacock Publishers. (マナスター, G. J.・コルシーニ, R. J.・高尾利数・前田憲一 (訳) (1995). 現代アドラー心理学 春秋社)
- 高坂康雅 (2011) 共同体感覚尺度の作成 教育心理学研究, 59, 88-99.
- 高坂康雅 (2014) 小学生版共同体感覚尺度の作成. 心理学研究, 84(6), 596-604.
- 服部弘子・向後千春 (2012) 成人版共同体感覚尺度作成のための予備的研究 日本教育心理学会総会発表論
- 向後千春・橋口誠志郎・高坂康雅・服部弘子・鈴木義也・赤坂真二 (2013) 教育と臨床における共同体感覚の意義 (自主企画シンポジウム) 日本教育心理学会総会発表論文集 第55回総会発表論文集 (pp. S126-S127), 一般社団法人日本教育心理学会
- 橋口誠志郎 (2012) 小学校 (中・高学年) 用共同体感覚尺度の試み—中核信念に焦点をあてて— 学校メンタルヘルス 15 (2) p286-291
- 橋口誠志郎 (2018) 共同体感覚認知尺度の作成 心理学研究:健康心理学専攻・臨床心理学専攻 (桜美林大学), 8, 49-56.
- 野田俊作 (1987) オルタナティブ・ウェイ サイコセラピーとアドラー心理学 アニマ 2001
- 野田俊作 (1998) アドラー心理学トーキングセミナー アニマ 2001
- Dreikurs, R. (1950) *Fundamentals of Adlerian psychology*. New York: Greenberg. (Original work published(1993) (ドライカース, R. 野田俊作 (監訳) 宮野 栄 (訳) (1996) アドラー心理学の基礎 一光社)
- 石田靖彦 (2009) 学校適応感尺度の作成と信頼性、妥当性の検討—生徒評定と教師評定を用いた他特性-他方法相関行列からの検討— 愛知教育大学教育実践総合センター紀要 第12号 p287-292
- 大久保智生 (2005) 青年の学校への適応感とその規定要因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討— 教育心理学研究 53 p307-319
- 深沢孝之 (2019) 不登校に向き合うアドラー心理学 星雲社